第76期　決算公告

貸　借　対　照　表

平成25年3月31日現在

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	43,059	流動負債	25,343
現金及び預金	2,055	支払手形	5,543
受取手形	6,636	買掛金	9,699
売掛金	16,974	短期借入金	4,470
建設資材	14,456	１年内返済予定の長期借入金	944
商品及び製品	1,819	リース債務	23
仕掛品	9	未払金	1,443
原材料及び貯蔵品	269	工事未払金	674
前払費用	175	未払費用	319
繰延税金資産	538	未払法人税等	629
その他	196	前受金	87
貸倒引当金	△70	預り金	279
固定資産	17,390	賞与引当金	970
有形固定資産	7,879	工事損失引当金	66
建物	1,158	その他	193
構築物	313	固定負債	4,102
機械装置	322	長期借入金	1,986
車両運搬具	3	リース債務	33
工具器具備品	82	退職給付引当金	1,631
土地	5,945	役員退職慰労引当金	349
リース資産	53	資産除去債務	29
無形固定資産	858	その他	72
のれん	65	負債合計	29,446
ソフトウェア	769	（純資産の部）	
リース資産	0	株主資本	30,832
その他	23	資本金	2,341
投資その他の資産	8,652	資本剰余金	6,836
投資有価証券	2,203	資本準備金	6,836
関係会社株式	3,798	利益剰余金	21,671
長期貸付金	188	利益準備金	436
破産更生債権等	25	その他利益剰余金	21,234
長期前払費用	52	別途積立金	3,414
繰延税金資産	664	繰越利益剰余金	17,819
賃貸用不動産	1,175	自己株式	△16
その他	599	評価・換算差額等	171
貸倒引当金	△54	その他有価証券評価差額金	171
		純資産合計	31,004
資産合計	60,450	負債純資産合計	60,450

（注）表示金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（自　平成24年4月1日
至　平成25年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		56,640
売上原価		45,002
売上総利益		11,637
販売費及び一般管理費		9,415
営業利益		2,221
営業外収益		
受取利息	8	
受取配当金	173	
不動産賃貸料	249	
その他	77	509
営業外費用		
支払利息	55	
不動産賃貸原価	28	
その他	56	141
経常利益		2,590
特別利益		
固定資産売却益	223	
受取保険金	214	
投資有価証券売却益	3	441
特別損失		
固定資産除却損	58	58
税引前当期純利益		2,973
法人税、住民税及び事業税	1,172	
法人税等調整額	10	1,182
当期純利益		1,790

（注）表示金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法

（2）デリバティブの評価基準及び評価方法　時価法

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

建設資材	購入年度別月別総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
商品及び製品、原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸用不動産（リース資産を除く）	定率法	主な耐用年数	
		建物	31年
		構築物	15年
		機械装置	12年
		工具器具備品	3年
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法	主な耐用年数	
		自社利用のソフトウェア	5年
		のれん	20年
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸　倒　引　当　金　　売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞　与　引　当　金　　従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 工 事 損 失 引 当 金　　受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における請負工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退 職 給 付 引 当 金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5)役員退職慰労引当金　　役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法　　金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象　　当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段及びヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 … 金利スワップ・為替予約

ヘッジ対象 … 借入金金利・外貨建取引

③ヘッジ方針　　内規である「デリバティブリスク管理規程」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法　　金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

1．担保資産

担保に供している資産

建物	483	百万円
機械装置	0	百万円
土地	2,048	百万円
計	2,532	百万円

上記に対応する債務

短期借入金	4,323	百万円
1年内返済予定の長期借入金	804	百万円
長期借入金	1,781	百万円
計	6,908	百万円

2．減価償却累計額

有形固定資産	14,329	百万円
賃貸用不動産	388	百万円

3．保証債務

金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

ヒロセ㈱従業員	1	百万円
HIROSE(THAILAND)LTD.	128	百万円
HIROSE(SINGAPORE)PTE.LTD.	787	百万円
HIROSE MARUKEN VIETNAM COMPANY LIMITED	25	百万円

4．関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	187	百万円
長期金銭債権	908	百万円
短期金銭債務	312	百万円

5．期末日満期手形及び期日現金決済の会計処理

期末日満期手形及び期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形及び期日現金決済の金額は次のとおりであります。

受取手形	1,230	百万円
売掛金	530	百万円
支払手形	1,376	百万円
買掛金	1,336	百万円

（税効果会計に関する注記）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産(流動)		
未払事業税	51	百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	14	百万円
賞与引当金	368	百万円
工事損失引当金	25	百万円
未払費用	59	百万円
建設資材	12	百万円
その他	7	百万円
繰延税金資産(流動)合計	538	百万円
繰延税金資産(固定)		
減価償却限度超過額	47	百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	4	百万円
退職給付引当金	582	百万円
役員退職慰労引当金	126	百万円
投資有価証券評価損	16	百万円
会員権評価損	90	百万円
減損損失	40	百万円
その他	27	百万円
繰延税金資産(固定)小計	935	百万円
評価性引当額	△207	百万円
繰延税金資産(固定)合計	727	百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	62	百万円
その他	1	百万円
繰延税金負債(固定)合計	63	百万円
繰延税金資産(固定)の純額	664	百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	38.0	%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.5	%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△2.1	%
住民税均等割	2.1	%
評価性引当額	0.1	%
その他	0.2	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8	%

（関連当事者との取引に関する注記）

（1）子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	HIROSE (ASIA) PTE.LTD.	シンガポール	22 百万シンガポールドル	海外グループ会社に対する業務支援等	所有 直接 100%	増資の引受 役員の兼任	増資の引受（注 1）	1,323	－	－
子会社	HIROSE (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガポール	7 百万シンガポールドル	重仮設資材のリースおよび販売	所有 間接 100%	債務保証 役員の兼任	債務保証（注 2）	787	－	－
関連会社	産業リーシング㈱	東京都千代田区	99 百万円	タワークレーン等のレンタル、設置計画等	所有 直接 19.2%	社債の引受 役員の兼任	転換社債型新株予約権付社債の引受（注 3）	738	投資有価証券	738

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1)増資の引受については、子会社株式の現物出資によっております。

(注 2)金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

(注 3)社債の発行価額、金利条件等については、市場情勢を勘案し双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

（2）役員及び個人主要株主等

種類	議決権等の所有（被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
取締役 近親者 3 名	被所有 直接 1.3%	株式の購入	株式の購入	367	投資有価証券	367

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1)価格等の取引条件は、第三者の鑑定評価を参考にして交渉により決定しております。

（1株当たり情報に関する注記）

1株当たり純資産額	1,938 円 44 銭
1株当たり当期純利益	111 円 95 銭